

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月26日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 敷土 文夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-3217-4030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,306,717	△37.9	△40,938	—	△57,407	—	△28,679	—
21年3月期第2四半期	2,103,162	—	237,623	—	258,618	—	153,080	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△54.24	—
21年3月期第2四半期	275.47	260.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,886,431	1,385,149	34.6	2,541.47
21年3月期	4,328,901	1,378,041	30.9	2,526.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,343,834百万円 21年3月期 1,335,895百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	60.00	—	30.00	90.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 22年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,820,000	△27.8	80,000	△80.4	40,000	△90.0	24,000	△87.6	45.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 614,438,399株 21年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 85,676,764株 21年3月期 85,633,905株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 528,782,223株 21年3月期第2四半期 555,702,358株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当金額は、業績動向を見極めつつ検討することとしております。当期の期末の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

JFEグループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機が実体経済に影響を及ぼし、昨年秋以降急激に悪化し、鉄鋼事業を中心に内需・外需はかつて経験のない急速な落ち込みとなりました。当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間）におきましては、各国政府の経済施策の効果等により生産・輸出など一部に持ち直しが見られるものの、設備投資は引き続き低水準で推移しており、雇用の過剰感も解消されていないなど、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間）のグループ全体の経常損失は672億円でしたが、グループをあげて収益改善に取り組み、当第2四半期（平成21年7月1日から平成21年9月30日までの3ヶ月間）の経常利益は98億円の黒字となりました。

第2四半期累計期間の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、販売数量の減少に加え、販売価格の下落が大きく影響し、売上高は1兆620億円と前年同期に比べ減収となりました。また、損益につきましては、原料価格低下の影響ならびに徹底した収益改善に努めたものの、販売環境の悪化が大きく影響し、前年同期に比べ悪化し、724億円の経常損失となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,169億円となり、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、引き続き収益確保に努めた結果、28億円の経常利益となり、前年同期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、工事進行基準適用範囲拡大の影響もあり、売上高は1,388億円となり、前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、全社をあげた収益改善活動等により104億円の経常利益となり、前年同期に比べ好転しました。

都市開発事業におきましては、マンション引渡し戸数の増加により売上高は109億円となり、前年同期に比べ増収となりましたが、マンション市況は引き続き低迷しており、損益につきましては、前年同期に比べ改善したものの、13億円の経常損失となりました。

LSI事業におきましては、液晶パネル向けをはじめとした製品の販売減少により、売上高は119億円と、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、固定費削減に努めたものの、販売減による影響が大きかったことから、前年同期に比べ悪化し、5億円の経常損失となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるグループ全体の売上高は1兆3,067億円となり、前年同期に比べ減収となりました。また、営業損失は409億円、経常損失は574億円、四半期純損失は286億円となり、前年同期に比べ悪化しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、現預金残高の減少および鉄鋼事業の売上高減少等に伴う売掛金の減少等により平成21年3月末に比べ4,425億円減少し、3兆8,864億円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の減少等により平成21年3月末に比べ4,496億円減少し、2兆5,012億円となりました。純資産は、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少をその他有価証券評価差額金の増加等が上回り平成21年3月末に比べ71億円増加し、1兆3,851億円となりました。以上の結果、自己資本比率は3.7%上昇し、34.6%となりました。

なお、借入金・社債等残高は、平成21年3月末に比べ2,418億円減少し、1兆5,269億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼需要について中国など各国政府の経済対策の効果などにより輸出向けを中心に回復基調にあるものの、需要の回復が今後も継続していくかは依然不透明な状況にあり、また、為替動向についても円高が進む等、先行きは不透明であることから、7月28日公表の通期業績予想値は見直しておりません。

なお、当期の中間配当につきましては、現下の厳しい損益状況および経営環境の先行きが不透明であることを踏まえ、見送ることといたしました。期末の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業においては工期1年超、請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用し、造船事業においては工期1年以上、請負金額10億円以上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,938百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は6,547百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,122	217,990
受取手形及び売掛金	368,442	535,199
商品及び製品	231,482	238,798
仕掛品	148,199	182,996
原材料及び貯蔵品	340,412	406,539
その他	147,201	180,473
貸倒引当金	△988	△876
流動資産合計	1,275,872	1,761,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	439,583	446,922
機械装置及び運搬具（純額）	737,901	748,746
土地	532,505	531,601
その他（純額）	125,049	115,961
有形固定資産合計	1,835,039	1,843,232
無形固定資産		
	74,966	79,786
投資その他の資産		
投資有価証券	515,093	448,014
その他	189,420	200,489
貸倒引当金	△5,604	△5,576
投資その他の資産合計	698,909	642,927
固定資産合計	2,608,916	2,565,946
繰延資産	1,642	1,834
資産合計	3,886,431	4,328,901

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,915	352,315
短期借入金	73,484	188,918
コマーシャル・ペーパー	41,993	175,935
1年内償還予定の社債	90,000	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,049
引当金	13,661	33,548
その他	368,515	492,193
流動負債合計	884,570	1,290,961
固定負債		
社債	249,995	259,994
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	771,503	795,849
退職給付引当金	141,848	144,586
特別修繕引当金	42,391	41,778
特定事業損失引当金	42,625	44,711
その他の引当金	16,195	18,057
その他	52,150	54,922
固定負債合計	1,616,710	1,659,899
負債合計	2,501,281	2,950,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,387	657,387
利益剰余金	960,492	1,005,066
自己株式	△426,762	△426,649
株主資本合計	1,338,260	1,382,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,220	△12,575
繰延ヘッジ損益	△217	△1,221
土地再評価差額金	14,754	14,755
為替換算調整勘定	△42,182	△48,010
評価・換算差額等合計	5,573	△47,052
少数株主持分	41,315	42,145
純資産合計	1,385,149	1,378,041
負債純資産合計	3,886,431	4,328,901

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,103,162	1,306,717
売上原価	1,709,375	1,224,712
売上総利益	393,787	82,004
販売費及び一般管理費	156,163	122,943
営業利益又は営業損失(△)	237,623	△40,938
営業外収益		
受取利息	731	268
受取配当金	5,390	4,488
たな卸資産関係益	15,215	—
持分法による投資利益	20,298	—
その他	11,098	12,753
営業外収益合計	52,735	17,510
営業外費用		
支払利息	10,928	10,474
為替差損	—	8,874
固定資産除売却損	7,835	—
その他	12,975	14,631
営業外費用合計	31,740	33,979
経常利益又は経常損失(△)	258,618	△57,407
特別利益		
投資有価証券売却益	13,783	—
関係会社株式売却益	3,294	—
特別利益合計	17,077	—
特別損失		
減損損失	19,464	—
特別損失合計	19,464	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	256,231	△57,407
法人税、住民税及び事業税	104,793	5,427
法人税等調整額	△3,369	△35,302
法人税等合計	101,424	△29,875
少数株主利益	1,726	1,147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153,080	△28,679

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。